

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

1 概況

昭和五六年版『環境白書』の発表とその特徴

一九八一年五月に発表された昭和五六年版『環境白書』は、第一部第一章「環境の現状」の冒頭で、「一九六〇年代の高度経済成長の過程で、地域的な集中を伴った加速度的な環境汚染とかけがえのない自然の改変が進行した」が、「公害防止施策が一九七〇年代に急速に整備されてきた結果、環境汚染は一時の危機的状況を脱するとともに、経済が安定成長へ移行する中で省資源・省エネルギーも進み、環境汚染は全般的には改善傾向を示すことになった」としている。つづいて白書は、「しかし、産業構造の変化、都市的な経済社会活動の増大、都市域の拡大など産業化と都市化が進展するなかで、公害の種類と発生源は多様化の傾向を強めるとともに、環境基準の維持・達成のためにはいっそうの努力が必要な汚染因子も多く、公害問題の所在は地域的に多様なものとなつてきているといえる」としている。この前半部分、すなわち「環境汚染は全般的には改善傾向を示すことになった」までは、ほとんどまったく前年の白書と同じ内容である(本年鑑一九八一年版二九九頁参照)。昭和五六年版の特徴は、新たに「しかし」以降の「環境の現状」にたいする認識がつけかわえられたことである。すなわち、改善傾向だけではなく、「環境基準の維持達成の困難な汚染因子が多く、窒素酸化物による大気汚染、交通公害、ゴミ処理、空カン、近隣騒音、さらに閉鎖性水域の水質の保全問題等、解決を迫られている多くの環境問題をかかえている」(鯨岡兵輔「環境白書の刊行にあたって」前掲『環境白書』)ことが新たにつけかわえられ、環境・公害問題の深刻な状態を環境庁自身も認めた。

環境・公害行政の後退と被害の深化・拡大

この一年、環境庁は解決にせまられている問題にたいして、いくつかの施策の実施あるいは立法化を試みた。しかしそれらは、財界・自民党・通産省などの強い反対にあい、実現を阻まれたか、あるいは骨抜きにされたものが多かった。すなわち、第一に、当初、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の六地域で導入が予定されていた二酸化窒素の総量規制が、東京、神奈川、大阪の三地域に削減された。第二に、閉鎖性の水域である湖沼にたいする環境保全法案の国会提出を考えたが、通産省などの反対にあい、法案もまとめられなかった。第三に、環境アセスメント法案では、電力業界などからの強い圧力により、対象事業から発電所が除外された。また、この間、八一年五月一二日、自民党の環境部会長が、環境部会後の記者会見で、「将来環境庁はスクラップすべきではないか」と発言し、物議をかました。

他方、公害の被害についてみると、硫黄酸化物による大気汚染の改善はみられるが、窒素酸化物による汚染は改善されていない。また今までにみられない新しい型の公害も発生してきている。すなわち、大気関係では、発ガン物質である石綿の汚染がひろがっていることが第五四回日本産業衛生学会で発表され(八一年四月)、大気汚染の毒性が強まっているのではないかという調査報告が

東京都公害研究所から出され、千葉県君津市では、ダンプがふりまく山砂が原因とみられる沿道住民のじん肺被害が確認されている。また、八一年四月以降には、ここ数年減少傾向にあった光化学スモッグによる被害が多発している。水質関係では、ディルドリンなどの有毒有機塩物質が東京湾、伊勢湾に拡散されていることが環境庁の調査で明らかにされている(八一年七月)。

公害反対運動の新たな展開

この間、被害住民の公害反対運動は、環境週間総行動デーに結集する住民団体などによってすすめられた。財界による健康被害補償法の指定地域解除の要求(本年鑑一九八一年版三一三頁参照)を阻止しているのもこれらの力によるものである。また、自民党環境部会長の「環境庁スクラップ」の発言など、一連の環境・公害行政の後退に危機感をおぼえた被害住民らは、八一年六月二七日、「公害行政の原点にかえれ——環境庁の一〇年を問う」大規模な集会をおこない、公害反対運動も新たな展開のきざしをみせている。

労働組合の公害反対運動

労働組合の公害反対闘争としては、とくにつぎの点が指摘できる。

第一に、原発反対闘争が、八〇年一二月の柏崎原発第一次公開ヒアリング阻止闘争をはじめとして、かつてない規模でとりくまれた。また、高知県窪川町で原発推進派町長がリコールされ、福井県敦賀市では初めて原発下請労働者の労働組合が結成されるなど、新しい状況が生じている。第二に、合成洗剤追放運動が、労働組合では全水道、自治労、日教組を中心にしてひろがっている。第三に、日教組が、八〇年の六月と一二月に全国的規模でNO₂で測定運動を展開し、大気汚染の実態を明らかにした。第四に、自治労が、「広域臨海環境整備センター法案」にたいする反対闘争を展開し、厚生省の生活環境審議会に自治労代表を参加させることを確認させるなどの成果を得た。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
